

「これからの世界と日本」

李登輝

二〇一四年九月廿日 大阪

なかにしてゐるまき

つじいまさふさ

日本李登輝友の会の中西輝政副会長、実行委員会の辻井正房
委員長をはじめとする委員の皆さま、ご来賓の皆さま、会場にお集
まりの皆さま、こんばんは！

今回、日本李登輝友の会の招聘を受け、五年ぶりに日本へ参りま
した。かくもたくさんの皆さまの前でお話しできることは大変光栄

なことと感じております。

また本日、会場には、家内と二人の娘も来ております。日本へ行くことを決めたとき、娘たちから「これほど日本と縁の深い父親なのに、一緒に日本へ行ったことが一度もない」ということで、九十一歳になって初めて娘たちを連れて日本へ参ったわけです。

七十年前、京都帝国大学に在学中、私は大阪の第四師団へ志願入隊し、帝国陸軍少尉として敗戦を迎えました。当時の懐かしさのみならず、戦時中の面影とは大きく様変わりした街の様子に大変驚いております。

さて、今年の六月、私はウェッジから『李登輝より日本へ 贈る言葉』を出版しました。

その第一章の見出しには「再生する日本」と付けました。ここ二十年以上、長らく経済的にも政治的にも低迷を続けてきた日本でしたが、安倍晋三首相の再登板によって、その復活に光が見えてきたと感じ、期待しているからに他なりません。

この七月、安倍首相は集団的自衛権の行使を認める決断をしました。アメリカは時を置かずして「歓迎する」との声明を発表しています。私、李登輝も大歓迎であります。

これは、まさに戦後長らく続いた、日本の不正常な状態を正し、再生していくための第一歩であり、決断した安倍首相には心から敬意を表したいと思えます。

奇しくも、明日は安倍首相の六十歳の誕生日です。心からお祝いを申し上げるとともに、さらなる活躍を台湾から期待しています。

本日は、この混沌とする国際社会において、日本はいかにして対処していくべきか、日本に期待する一人の友人として皆さんへお話ししたいと思います。

第二次世界大戦が終わり、唯一の超大国として存在感を増したが、経済的に破綻を免れ、急激な成長を示すことになったアメリカでした。一九九一年にソ連が崩壊し、東西冷戦に勝利してからは、アメリカは単独覇権国家として走り続けるように見えました。

しかし、二〇〇一年九月に起きた911テロは、それまでの世界秩序を一変させました。これはアメリカ一極集中の時代が終わり、国際社会が混迷化する時代の始まりを告げる大事件であったと言っていいでしょう。

同時多発テロはアメリカの金融面にも衝撃を与え、低迷を続けた

アメリカ経済は、二〇〇八年のリーマン・ショックによつて決定的な打撃を受けました。経済力の低迷は軍事面にも影響を及ぼし、もはやアメリカ単独で世界を引っ張っていく力がなくなつたのです。

のみならず、景気対策が急務となると、アメリカの国内世論も「指導者たちは外交よりも国内問題に力を注ぐべき」という内向きの方
向にシフトしたことで、アメリカは、世界の主導的役割を果たすこ
との限界を突きつけられたのです。

かつては日米など先進五カ国、いわゆるG5が世界経済を推進し、その後、G7となり、サミットを開催して世界の方向性を決めてい

ました。そこで主導的な役割を果たしていたのがアメリカでした。さらに九七年からはロシアが参加して、G8となりました。

ところが、二〇〇八年の金融危機によって先進国と呼ばれる国々も力を失い、かわって中国、インド、ブラジルなど経済成長の著しい新興国の発言力が強くなってきました。そして、これらの新興国が加わって、ついにG20が国際政治について議論を戦わせるようになったのです。

こうした国際秩序の多様化は、アメリカのかわりにグローバルなリーダーシップを引き受ける能力と経済力を持つ国、もしくはは組織

がなくなつたということを表しています。主導的役割を果たす国家の不在、つまり国際秩序が崩壊したとも言えるでしょう。

それぞれの国内事情を抱え、利害の異なる二十もの国が集まつたところで、統一した方向性など見出すべくもありません。アメリカの政治学者イアン・ブレマー氏は、これを「Gゼロ」の世界と呼びました。私に言わせれば、まさに戦国時代の到来です。

中国をはじめとする新興国家には、アメリカやその同盟国が持つていたリーダーシップを引き受けるだけの経済力も能力もありません。急激な経済発展を遂げる中国を新たなリーダーとして期待す

る声もアメリカにはありません。つまり、アメリカと中国の「G2」というわけです。

しかし、二〇一〇年九月に、当時の首相だった温家宝が、「中国はいまも社会主義の初期段階にあり、発展途上国であることに変わりはない」と国連総会で演説したように、中国にその気はありません。

また、アメリカが主導し、ブレトンウッズ体制下で作られたIMFなど国際組織の仕組みを引き継いでいくだけの指導力もないでしょう。

いかにGDPがアメリカに次ぐといっても、中国の人口は十三億を超えますから、一人当たりのGDPは六千ドルにすぎず、日本の八分の一にしかありません。そして、貧富の差が極端で、総人口の〇・一パーセントにすぎない富裕層が個人資産の四十一パーセントを独占している状況です。

貧富の格差、崩壊寸前の不動産バブル、役人の腐敗、激しい反日感情や、信じられないほどの環境汚染と、中国には、とても国際社会の責任を任せられる余裕はありません。国際秩序どころか、国内秩序が揺らぎ始めているのです。

すでにアメリカ主導のG1時代は終わりを告げ、G20は機能せず、G7は昔話、米中のG2は「絵に描いた餅」となれば、まさに世界は「Gゼロ」の世界を迎えています。もはやアメリカの一極支配の時代は過去の遺物であり、いくつもの国家がしのぎを削る世界に移りつつあるのです。

日本が直面する国際情勢も急速に変化しています。とくに西太平洋の主導権争いは中国の軍事的膨張と実力行使により、緊迫の度を深め、アメリカにも大きな負担を強いています。こうした時代に、日本はいかに対処していくべきでしょうか。

まず言えるのは、アメリカとの関係がますます重要になってくるということ。とはいえ、もはやアメリカに守ってもらおうというような態度ではいけません。より密接で、対等な日米同盟でなくてはならないのです。また、日米同盟をいかに運用していくか、日本がどのような役割を担うべきかが、改めて問われています。

国内問題で手いっぱいに見えるアメリカに、あまりに多くを期待してはいけません。アメリカとの間で、率直な対話に基づく対等なパートナーシップを築くことを考えるべきでしょう。日米関係の重さを前提としつつ、日米同盟のあり方をいまこそ根本的に考え直す必要があります。

その意味で、今年七月に安倍首相が決断した集団的自衛権の行使容認は、日米関係をより緊密化してくれるものとなるのは間違いありません。

先月二十九日付の読売新聞の紙面では、米国の政治学者ジョセフ・ナイ氏が「集団的自衛権の行使容認は、日本にとって最も緊密な同盟国である米国との安全保障協力を強化することになるだろう」と評しました。同時に、「深く根ざした緊張がいつ爆発してもおかしくない危険な地域に存在している」日本が、より広範な自衛権を追求することは理解に難くない、としているのです。

事実、太平洋の覇権を巡り、中国も今やその野心を隠そうとはしていません。中国側も、もはやアメリカにはアジアを安定させるだけの力の余裕がないことを見抜いているのです。

そのため、対中国問題では現在のアメリカは腰が引けています。現に、アメリカには軍事力はあっても、すでに経済力が失速しています。

昨年末、中国が一方的に定めた防空識別圏についても、アメリカは中国に対して「懸念」を表明しただけで、明確な破棄要求はできませんでした。そういう状況をみても、日本はアメリカから独立した存在になるとともに、アメリカの側に立って中国と対峙していか

なければならぬのです。

そういった意味で、日本の集団的自衛権行使容認は、アメリカを喜ばせるだけでなく、安心させることにもなるでしょう。行使容認が日米同盟をより強固なものにすることは明白ですが、実はアメリカの側も日本に期待していることに気付かなくてはなりません。

なかにしてるまさ

会場にいらつしやる中西輝政先生が著書『覇権の終焉』のなかでおっしゃっているように、アメリカは、日本がアメリカを必要としているのと同程度に、場合によっては、それ以上に日本を必要としている、ということをも日本の皆さんは認識するべきです。

九〇年代以降、アメリカは冷戦終結から湾岸戦争を経て、横暴な「一国介入主義」を標榜する「古いアメリカ」を掲げ、リーマン・ショックで経済力が低迷するまで未練がましく引きずっていたように思えます。

今まさに、アメリカは「新しいアメリカ」として、多極化する世界と協調する道を探ることになるでしょう。そして今こそ日本は、そのアメリカと協調するパートナーとして、アメリカとともに、世界の安定と進歩のために貢献する役割を果たすべきだと私は考えます。

さらに、力を落としつつあるアメリカに対し、アメリカが求める役割を日本が与えることが出来たのですから、日本はこの機会を利用して、これまでアメリカに対して物怖じしていたことを実行するべきです。

すなわち、憲法を改正して、日本を真の自立した、正常な国家とするべきなのです。これこそまさに安倍首相が目標とする戦後レジームを脱却し、「新しいレジーム」を構築するための正しい一歩ではありませんか。

集団的自衛権の行使容認はその端緒とも言えるものですが、日本が今後、アメリカのみならず、フィリピンやオーストラリア、イン

ドなどとの軍事関係を深めていくことで、台湾にも良い影響がもたらされるのは間違いありません。

さらに、尖閣列島や南シナ海問題で中国は軽率な行動に出られなくなり、結果的に地域の安定に寄与すると期待しています。

日本はかつて、国家存亡の危機にあたり、西洋文明と日本文明を融合させ、明治維新という世界史上例を見ない偉業を成し遂げて国難を乗り越えました。坂本龍馬のような若者たちが立ち上がり、リーダーとなって日本を導いたのです。

私の見方では、日本はいま、明治維新以来、最大の改革をしなけ

ればならない危機的状況にあると思います。いまこそ平成維新を起こさなくてはならないときなのです。

そのために、国家の基本たる憲法をどう改正していくかが、現在の日本にとって大きな課題です。ご存知のように、現在の日本国憲法はもともと英語で書かれ、日本語に翻訳されたものです。つまり、戦勝国アメリカが、日本を二度とアメリカに刃向かわないようにと押しつけたものが、現在の日本国憲法です。

その第九条では日本が軍事力を持つことを禁止しています。そのため、日本はアメリカに安全保障を委ねることになりました。しか

し今、日本は大きく変わろうとしています。再生への階段を上り始めたのです。

日本が真に自立するためには何が必要か。歴史をふまえながら、それを考えるとすれば、憲法問題を避けては通れません。しかし、これについてはあまり論じられないどころか、むしろ憲法改正に触れることは長くタブーとされてきました。「第九条があるからこそ日本は平和を維持している」といった意見も、一部に根強くあるようです。

しかし、現実から目を背け、憲法問題を放置したり、無関心でい

ることは、日本という国の安全を著しく脅かすものと私は感じています。

六十年以上にわたって一字一句も改正されていないほうが、私にはむしろ異常に思えます。歴史は常に移り変わり、時代は変化し、日本、および日本国民が置かれている状況も異なってきたるにもかかわらず、国家の根幹たる憲法を放置しては、日本という国家は遠からず、世界の動きや時代から取り残され、衰退を強いられるのではないでしょうか。

そうした意味で、安倍首相が決断した集団的自衛権の行使容認は、

安倍政権の最終目標である憲法改正、特に第九条の改正への第一歩でありましょう。武力を持つことは即、戦争を意味するものではありません。

先ほどから再三申し上げているように、今や世界は戦国時代です。国際社会のなかでいじめられないために、自分の身を守るために武力を持つことが必要なのです。

報道などを見ると、国民の間にはまだ憲法改正に批判や反対の声があるようです。これについては、安部首相は時間をかけて国民に説明し、ぜひとも実現させていたただきたいものです。

日本が再生し、自立した国家として歩むことは同時に、アジア地域の平和と安定に繋がります。台湾をはじめとするアジア諸国は日本の再生を歓迎し、期待しているのです。

最後に、日本の皆さんへエールを贈りたいと思います。それは日本の歴史と文化を誇りに思い、平成維新に立ち上がってもらいたいという願いを込めてのことです。いまこそ日本人は自信と誇りを取り戻さなくてはいけません。

いまの日本人、特に若い人たちがかわいそうなのは、「昔の日本

は悪いことをした。アジアを侵略した悪い国だった」と一方的な教育を受けていることです。日本は世界各国から批判されていると思
い込み、自信を失っています。

私は数年前、台湾中部の日本人学校へ行つて講演をしたことがあ
ります。一九九九年の大地震で台中日本人学校の校舎が倒壊したと
き、私はすぐにでも何とかしてあげたいと考え、現在の土地を見つ
け、校舎を建て直しました。

その後、この日本人学校に招待され、生徒たちを前に講演をしま
した。日本統治時代の台湾をテーマにお話したのです。

生徒たちに聞いてみると、日本の学校教育では「日本は台湾を植

民地にして人民を搾取して苦しめてきた」と教えられているというのです。それは真つ赤な嘘です。

私は生徒たちにこう語りました。

児玉源太郎・第四代台湾総督の民政長官だった後藤新平がわずか八年七カ月で、台湾を「一世紀も違う」ほどの近代的な社会につくりあげ、今日の繁栄の基礎を築きました。

台湾を近代化し、経済を発展させるために最初にやったのは、仕事のできない日本人の官吏一〇八〇人をクビにして日本に送り返すことだった。こうした決断は、よほどの覚悟と決心がないとできないことです。

そして各方面から有能な専門家を台湾に集めました。皆さんもよく知っている新渡戸稲造、台湾でいまだに神様のように尊敬されているダム技師の八田與一をはじめ、数多くの能力のある日本人が台湾のために働きました。そのおかげで現在の台湾があるのです。

こういう話をしたら、講演後、生徒代表が「李先生の今日のお話を聞いて、自信が出ました。今までは街を歩くとき、なんだか肩身の狭い思いをしていましたが、明日からは胸を張って歩くことが出来ます」とうれしそうに言うのです。私もうれしくなって、「がんばりなさい」と励ましたのを覚えています。

こうした例を挙げるまでもなく、私は戦後の日本人が価値観を百八十度変えてしまったことを非常に残念に思っています。

日本の皆さんは、一刻も早く戦後の自虐的価値観から解放されなければなりません。そのためには日本人はもつと自信を持ち、かつて武士道という不文律を築き上げてきた民族の血を引いていることを誇るべきです。そして日本人としてのアイデンティティを持つことで初めて、日本は国際社会における役割を担うことができるのです。

日本は「Gゼロ」の世界において、岐路に立っています。日本が生き抜いていくための改革をなし遂げるためには、日本人ひとりひとりが志をもって行動することが不可欠であり、誇りと自信を持たなければなりません。

それが結果的に東アジアの一層の安定と平和につながり、日本と台湾のさらによい関係をもたらすことになるでしょう。日本と台湾は運命共同体です。日本がよくなれば台湾もよくなり、その反対も然りです。

日本が真の自立した国家として歩むことを心より期待して私のお話しを終わります。ご清聴ありがとうございました。